広島民報

2019年 7月28日 第2537号
月3回刊
日曜日発行

発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082) 228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1ヵ月 240円(送料123円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社　2019年

第25回参院選　21日投開票

日本共産党 比例4 選挙区3 の7議席

比例で仁比氏届かず　選挙区は高見氏健闘

野党共闘10選挙区で勝利

第25回参議院選挙が21日投開票され、日本共産党は比例代表で改選5議席から4議席に後退。複数選挙区では東京、京都の現職2人と埼玉の新人が勝利しましたが大阪の現職が及ばず、改選前の3議席を維持して、計7議席を獲得しました。野党が共闘した全国32の一人区では、野党統一候補が10選挙区で勝利しました。

比例代表で西日本の17県を駆け巡って奮闘した現職の仁比そうへい氏は議席に届かず、広島選挙区の高見あつみ氏＝新＝は、健闘しましたが及びませんでした。

開票結果が確定した22日、仁比氏は田村貴昭衆院議員、かわの祥子参院福岡選挙区候補とともに福岡市内で、高見氏は大平喜信前衆院議員とともに広島市内で、それぞれ街頭演説。希望ある政治をつくろうと訴えた公約の実現へ全力を尽くす決意を表明しました。

選挙結果を受けて宣伝する（左から）田村、仁比、かわのの各氏＝22日、福岡市

日本共産党の県内比例得票と率の推移

1996年衆院選	110,088票	8.64%
98年参院選	135,083票	10.58%
2000年衆院選	111,717票	8.33%
01年参院選	71,568票	5.59%
03年衆院選	72,867票	5.57%
04年参院選	69,855票	5.79%
05年衆院選	77,960票	5.02%
07年参院選	68,270票	5.32%
09年衆院選	81,875票	5.19%
10年参院選	52,702票	4.36%
12年衆院選	59,892票	4.65%
13年参院選	82,740票	7.31%
14年衆院選	107,749票	9.53%
16年参院選	96,873票	8.52%
19年参院選	66,937票	6.60%

広島選挙区の開票結果と得票率　◎は法定得票

当	森本真治 46	無所属現	329,792票	(32.3%)
当	河井案里 45	自民新	295,871票	(29.0%)
◎	溝手顕正 76	自民現	270,183票	(26.5%)
	高見篤己 67	**共産新**	**70,886票**	**(6.9%)**
	加陽輝実 69	諸派新	26,454票	(2.6%)
	玉田憲勲 61	無所属新	15,253票	(1.5%)
	泉安政　66	諸派新	12,327票	(1.2%)

県民が自民党2議席を許さなかった

日本共産党広島県委員会

参議院選挙の結果について日本共産党広島県委員会の見解です。

一、参議院選挙で日本共産党は仁比そうへい候補はじめ比例7議席の実現と高見あつみ選挙区候補勝利へ力をつくしました。結果は、全国32の1人区で野党統一候補10人が当選、共産党は選挙区3人、比例4人が当選し、比例で1議席後退になりました。仁比候補は残念ながら届きませんでした。

一、定数2の広島選挙区は、自民党が2人立てて2議席独占をめざし、首相、官房長官、自民党幹事長らが続々来広しましたが、1人立候補の前回より得票を後退させ、現職が落選しました。9条改憲は許さない、平和憲法守れという県民の意思の表れと言えます。

共産党の高見候補は、年金、消費税、憲法など自民党政治を正面から批判し、財源も示して明日への希望を語りました。投票率が過去2番目に低くなるもとで、得票を後退させましたが、自民党の議席独占を阻止する大きな力になりました。

一、雨と暑さのなか、日本共産党の前進のために奮闘された読者、後援会員、支持者のみなさん、党員のみなさんに心から感謝します。選挙戦で訴えた公約の実現へ力を尽くします。改憲勢力の3分の2議席獲得を阻止しましたが、安倍首相はあきらめていません。市民と野党の共闘を強め、9条改憲阻止へ県民のみなさんと力を合わせます。そして、総選挙での勝利、躍進をめざして、強く大きな党の建設へ全力をつくします。

松井広島市長が表明

平和宣言で核禁条約 政府に署名・批准を求める

広島市の松井一実市長は12日、ことしの原爆の日の平和記念式典で読み上げる平和宣言に核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求める内容の文言を盛り込むと表明しました。市役所で開かれた有識者や被爆者でつくる懇談会に松井市長が非公開で文案を示し、おおむね了承。閉会後の記者会見で松井市長は「政府に対して署名批准を求めることが分かるような文案にした」と説明しました。

2017年7月に国連で禁止条約が採択されたにも関わらず、松井市長の平和宣言には、署名・批准を日本政府に求める言葉がない一方、もう一つの被爆地・長崎市の田上富久市長の平和宣言は、明確に署名・批准を日本政府に求めています。この問題をめぐって今月4日、禁止条約の署名・批准をすべての国に迫る「ヒバクシャ国際署名」を推進する二つの県被団協など被爆者6団体が、明確に署名・批准を日本政府に求めるよう市に要望書を提出。6月28日には、被爆者団体や平和団体など28グループが連名の要望書を提出していました。

4月7日投票の広島市長選では、禁止条約に背を向ける日本政府に市長がどう向き合うかが争点となったにも関わらず、三選を果たした松井市長は同17日、ことしの平和宣言でも日本政府に求めないと記者会見で発言したため、県原水協の高橋信雄代表理事と県被団協の佐久間邦彦理事長らが同19日、発言を撤回するよう求める要請文書を提出。広島市長選に対立候補を擁立した「市民の願いにこたえる広島市長を誕生させる会」も5月19日、62人が参加した報告集会で、平和宣言に「日本政府は核兵器禁止条約に署名せよ」との文言を盛り込むよう求める呼びかけ文書を採択しました。

日本共産党広島市議団も、藤井敏子議員が6月19日の一般質問で被爆地ヒロシマの市長の役割が果たせていないと追及するなど、平和宣言に盛り込むよう要求しました。

お知らせ

8月は、印刷所がお盆休みの関係で、通常の第1・3・4週の3回発行を、第1・2・4週の発行とさせていただきます。ご了承ください。

広島民報社

地下水

「教えるとは、希望を語ること」。フランスのレジスタンス詩人、ルイ・アラゴンの名言です。筆者の高校卒業写真アルバムに、恩師が記していたのもこの言葉でした◆それを思い出したのは、参院選を前にした日本共産党6中総での志位委員長の報告。政治論戦の第一の力点に「批判とともに希望を語ろう」と提起したからです◆その通り、選挙戦に入ってから志位委員長は、日本をよくする「希望」を情熱をもって語り続けました。同様に各候補者も「希望をもって働ける社会に」「子どもに希望ある社会を」と繰り返し訴えかけました◆そのもととなった党の「暮らしに希望を―三つの提案」は、全国各地で有権者に支持を呼びかける党員や後援会員にとっても、大きな力となりました◆私自身は、ついついアベ政治批判に言葉を費やしがちでしたが、そうではなく前向きに希望を語る方が人々の心に響くとあらためて思い至りました。結果は喜べないけれども、この戦いは次に繋がる「希望」の一歩と確信しています。（わ）